

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,779	買掛金	234,172
預け金	688,104	未払金	127,343
売掛金	567,725	未払費用	147,411
仕掛品	34,423	未払役員賞与	5,862
未収入金	3	未払法人税等	4,503
前払費用	1,090	未払消費税等	23,716
流動資産合計	1,296,127	預り金	484
		流動負債合計	543,494
固定資産			
有形固定資産			
機械及び装置(純額)	3,610		
工具、器具及び備品(純額)	180	負債合計	543,494
有形固定資産合計	3,790		
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	1,419	株主資本	
無形固定資産合計	1,419	資本金	10,000
その他投資資産		利益剰余金	
長期貸付金	295	利益準備金	630
繰延税金資産	36,137	その他利益剰余金	783,645
その他投資資産合計	36,432	繰越利益剰余金	783,645
固定資産合計	41,641	利益剰余金合計	784,275
		株主資本合計	794,275
		純資産合計	794,275
資産合計	1,337,769	負債純資産合計	1,337,769

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
仕掛品.....・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・機械及び装置.....2年～10年
・工具、器具及び備品.....5年～10年

 - (2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用.....・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更に関する注記]

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度より適用しております。
これにより、前事業年度において、流動資産の区分に表示しておりました「繰延税金資産」は、当事業年度より固定資産の投資その他の資産の区分に表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円)

機械及び装置	3,610
工具、器具及び備品	180
計	3,790
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く) (千円)

短期金銭債権	567,726
短期金銭債務	309,252

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
未払賞与	35,059
その他	1,078
繰延税金資産小計	36,137
繰延税金資産合計	36,137
繰延税金資産の純額	36,137

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で富士通ネットワークソリューションズ(株)に預け入れをしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。